

(6) 健全な公社運営

ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

これまで慢性的な人材不足により欠員が多く見られていましたが、職員採用により部分的に欠員が解消されつつあります。主任介護支援専門員については、内部からの育成や新規採用により3人確保し、令和3年度からの特定事業所加算の取得に向けた体制を整えることができました。

働き方改革への対応については、次世代育成支援対策推進行動計画に基づき対策を進めました。また、同一労働同一賃金（均衡均等待遇の実現）への対応として職層・職種毎の「職務記述書」の作成に着手し、専門家の指導のもと取組を行いました。

地域包括支援センター事業では、令和3年4月からのサブセンターの設置に向けた準備・対応を行いました。

	項目	目標値 令和2年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	労働安全衛生に関する研修実施	2回	①9月30日(水)「ハラスメント防止研修(管理職向け)」実施, 参加者13人 ②10月12日(月)「ハラスメント防止研修(一般職向け)」実施, 参加者17人
	年次有給休暇の取得促進	60%	71.6% ○付与(時間・日数)に対して50%以上消化できた職員の割合 ・正規職員14/28人 50.0%(令和2年1月付与から1年間) ・非常勤職員59/74人 79.7%(令和2年4月付与から1年間)
	全職員の所定外労働時間(年間)	10,000時間	4,181時間 次世代育成支援対策推進行動計画に基づき, ノー残業デー等の取組を推進しました。
	主任ケアマネジャーの人数	3人	3人 人材育成や新規採用を積極的に進めました。
	全職員の外部研修参加割合	50%	47.5% (48人参加/全職員101人中)

評価等	<p>働き方改革の意識浸透に努め、年次有給休暇の取得促進や所定外労働時間の縮減については目標を達成することができました。</p> <p>主任介護支援専門員の人数については、内部人材の育成や外部からの採用を進め体制強化を図ることができました。</p> <p>外部研修への参加については、緊急事態宣言下において参加制限を行った影響もあり目標を達成できませんでした。</p>
-----	--

区 分	内 容
会員・ボランティア基盤の拡充	機関紙ほっとらいん紙面カラー、郵便局封筒広告の設置により広報（PR）を強化しました。
P D C A マネジメントサイクル構築	事業進捗状況確認シート・月次損益推移表等を作成し、経過や状況等の把握に努めたほか、適宜理事会等に報告を行いました。
制度改正などへの対応・検討	研修・会議等への参加を通して、情報収集を行い、必要な対応について協議・検討しました。
労務管理体制の強化	衛生委員会・職員会議等を通して有給休暇の取得促進、時間外労働の縮減の啓発を行いました。
専門資格の取得の促進	自身の業務やキャリア形成に生かすことができる資格取得・外部研修等の活用を促しました。
将来を担える職員の育成	管理職を対象に人事評価制度を導入し、個別面談を実施しました。より良い人事評価制度構築のため、専門家（社会保険労務士）を交え協議を重ねました。
財務会計システムリニューアル	新財務会計システムが円滑に機能するようシステムの習熟に努めました。
危機管理（リスクマネジメント）の強化	災害時の連携を図るため、調布市と協定を締結しました。新型コロナウイルス感染症対策としてPCR検査の実施、感染防止徹底宣言ステッカーの掲示等感染防止に向けた様々な対応・取組を行いました。

イ 自主的、自立的経営に向けた財政基盤の強化

自主三事業（訪問介護・居宅介護支援・通所介護）においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大変厳しい事業運営を強いられましたが、感染症対策を徹底し利用者の確保に努め、費用の適正化などを進めた結果、特定費用準備資金積立を除く収支差額は、小幅ながら黒字となりました。

新型コロナウイルス感染症の今後の動向について、経営・事業などに与える影響を精査し最小限に抑えていくことが必要であり、経営・事業運営を正常化していくことが課題です。

	項目	目標値 令和2年度	実績
第2次中期 計画 目標・成果 指標	自主事業の収支 (三事業合計)	収支均衡(±0)	△28万1,773円
	モニタリングシ ート対策達成率	70%	・訪問介護 72.9% ・居宅介護支援 68.1% ・ぷちぼあん 61.1%
	賛助会員数	240人	241人 (内訳 個人235人, 6団体)
評価等	<p>自主事業の収支について、居宅介護支援事業は、人員体制強化による人件費の増加が響き赤字となりました。訪問介護事業（障害者訪問介護含む）・デイサービスぷちぼあん事業については、減収となったものの黒字を確保することができました。</p> <p>モニタリングシート対策達成率については、居宅介護支援・ぷちぼあん2事業で目標未達となりました。新型コロナウイルス感染症の影響など様々な課題がある中で、これらを見据えた目標設定・目標管理が課題です。</p> <p>賛助会員数は、目標を達成しました。今年度は、初めての取組として郵便局封筒広告の設置を行いました。今後も広く市民・関係機関に対して住民参加型事業への理解を深めていく取組が必要となります。</p>		

区分	内容
モニタリングシートの活用	毎月の目標設定、収支確認。目標値とのかい離要因分析に努めました。
寄付金収入の拡充	市民・利用者・家族等に対して、公社の取組をより知っていただくため、機関紙ほっとらいんをカラー化し、分かりやすい紙面づくりに努めました。
賛助会員の拡充	広報紙ゆうあい（令和2年12月1日発行）で、事業活動紹介や賛助会員募集を行いました。

5 その他の報告事項

(1) 役員等及び会議に関する事項

ア 役員等名簿（令和3年3月31日現在）

(ア) 理事・監事

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	花角美智子	理事	西田伸一	理事	中里繁夫

副理事長	山口 征子	理事	橋本 郁子	監事	老川多加子
常務理事	塚本 栄	理事	泰山 涼子	監事	加瀬 亜里

(イ) 評議員

小川 時雄	小西 健博	宇治 和子	荻本 末子
荒井 敏	古屋 育子	田中 晶子	野澤 薫

イ 会議の開催

(ア) 理事会

開催年月日	件 名	結果
令和2年4月1日 (第1回臨時・書面)	<ul style="list-style-type: none"> ・常務理事の選定について ・事務局長の選任について 	可決 可決
令和2年5月15日 (第1回定時・書面)	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について(令和元年度収支補正予算書第2号) ・専決処分の承認について(指定訪問介護事業(介護予防訪問介護事業)運営規程の改正) ・専決処分の承認について(指定居宅介護, 重度訪問介護事業所運営規程の改正) ・専決処分の承認について(国領高齢者在宅サービスセンター(認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応通所介護)運営規程の改正) ・専決処分の承認について(居宅介護支援事業(介護予防支援事業及び調布市介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント事業)運営規程の改正) ・施設管理規程の改正(案)について ・介護職員処遇改善加算に関する取扱規程(案)について ・令和元年度事業報告(案)について ・令和元年度収支決算(案)について ・理事候補者の選任について ・監事候補者の選任について ・評議員候補者の選任について ・令和2年度定時評議員会(決議の省略)の開催について 	承認 承認 承認 承認 承認 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和2年5月20日 (第2回臨時・書面)	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長の選定について ・副理事長の選定について ・常務理事の選定について 	可決 可決 可決
令和2年9月10日 (第2回定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について(指定介護予防支援事業所運営規程の改正) ・指定介護予防支援事業所運営規程の改正(案)について 	承認 可決

	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中での協力会員活動に対する謝礼について 	可決
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度第1回臨時評議員会の招集について ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について ・令和元年度下半期苦情解決状況について 	可決 報告 報告
令和2年11月19日 (第3回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について(職員就業規則の改正) ・特定費用準備資金等取扱規程の制定(案)について 	承認 可決
令和3年1月22日 (第3回定時・書面)	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について(収支補正予算書(第1号)について) ・専決処分の承認について(収支補正予算書(第2号)について) ・専決処分の承認について(指定介護予防支援事業所運営規程の改正) ・ホームヘルパー就業規則の改正(案)について 	承認 承認 承認 可決
令和3年3月12日 (第4回定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルパー就業規則の改正(案)について ・嘱託職員等就業規則の改正(案)について ・退職慰労金規程の改正(案)について ・介護職員処遇改善加算手当に関する取扱規程の改正(案)について ・居宅介護支援事業(介護予防支援事業及び調布市介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント事業)運営規程の改正(案)について ・特定費用準備資金の積立計画(案)について ・第2次中期計画後期修正版(令和3年度～令和5年度)(案)について ・令和3年度事業計画(案)について ・令和3年度収支予算(案)について ・令和2年度第2回臨時評議員会の招集について ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について ・令和2年度決算見込(自主事業)について 	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 報告 報告

※「承認」は専決処分に係る案件

(イ) 評議員会

開催年月日	件名	結果
令和2年5月20日 (定時・書面)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度事業報告について ・令和元年度収支決算について ・理事の選任について ・監事の選任について ・評議員の選任について 	可決 可決 可決 可決 可決
令和2年10月1日 (第1回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について 	報告
令和3年3月25日 (第2回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次中期計画後期修正版(令和3年度～令和5年度)について ・令和3年度事業計画について ・令和3年度収支予算について ・令和2年度決算見込(自主事業)について 	報告 報告 報告 報告

(2) 公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績

ア 公社外部委員会等一覧表

1	調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会
2	調布市地域福祉推進会議
3	調布市相談支援包括化推進会議(本会議/部会)
4	調布市高齢者福祉推進協議会
5	「調布市見守りネットワーク事業」関係団体ネットワーク会議Bゾーン
6	調布市認知症連携会議
7	認知症対応型通所介護事業所連絡会
8	調布市養護老人ホーム入所判定委員会
9	介護支援専門員調布連絡協議会
10	調布市介護保険認定審査会(委員)
11	調布市障害支援区分判定審査会
12	調布市障害者地域自立支援協議会
13	調布市健康危機管理対策本部連絡会
14	調布市社会福祉協議会(評議員)
15	調布市高次脳機能障害者支援機関連絡会
16	調布市福祉人材研修センター運営委員会(委員)
17	介護保険サービス事業者調布連絡協議会(役員/委員)
18	社会福祉法人くすのき会(評議員)
19	調布市高齢者救急業務連絡協議会(役員)
20	調布消防署住宅防火等推進協議会(役員)
21	地域密着型サービス運営推進会議(ケアホーム希望)
22	地域密着型サービス運営推進会議(調布八雲苑)
23	こくりょうみんなの広場(国領小学校地区協議会)運営委員会
24	くすのき商店会
25	全国食支援活動協力会
26	調布市食事サービス連絡会
27	東京都社会福祉協議会住民参加型たすけあい活動部会(役員)

28	東京都社会福祉協議会東京都高齢者福祉施設協議会（会員）
29	調布市地域連携会

イ 実習生受入実績(介護職員初任者研修・社会福祉士・看護師)

学校名等	実習名	日程	日数	人数
調布市社会福祉協議会	介護職員初任者研修	10/19～11/6	1日	5人
法政大学現代福祉学部	ソーシャルワーク実習	8/3～9/4	24日	1人
東京学芸大学教育学部	ソーシャルワーク実習	9/7～10/12	24日	1人
杏林大学保健学部	公衆衛生看護学実習 I	9/2～9/3	2日	2人
東京慈恵会医科大学医学部看護学科	地域連携実習	2/16～2/17	2日	2人

(3) 職員研修の実績

ア 業務研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修日数	参加人数	参加日数
1	R2. 5. 12	人事部の生産性向上に向けたファーストステップ	smart HR	オンライン研修	1	1	1
2	R2. 5. 14	離職防止に向けた若手社員のレジリエンス強化	ビジネスコンサルタント	オンライン研修	1	1	1
3	R2. 5. 15	「ざっくり」学ぶ財務諸表	日本数学検定協会	オンライン研修	1	1	1
4	R2. 5. 19	プロフェッショナル社員を作る方法～「7つの習慣(R)プログラム体験会」～	ジェイック	オンライン研修	1	1	1
5	R2. 5. 22	論理的思考とフレームワーク活用術を身につけよう	キャノンシステムアンドサポート	オンライン研修	1	1	1
6	R2. 5. 26	良かれと思ったその言動!積み上げたキャリアが一瞬で!?	キャノンシステムアンドサポート	オンライン研修	1	1	1
7	R2. 6. 9	「上司にキッパリとモノが言える,正しい情報が上がる会社にする3つの方法」	インプレッション・ラーニング	オンライン研修	1	1	1
8	R2. 6. 9～ R2. 6. 18	論理的文章を書くためのメソッドとは	日本漢字能力検定協会	オンライン研修	1	2	1
9	R2. 6. 18	「Withコロナ」の時代に!現場で戦うための高速マネジメント「OODAループトレーニング」	かんき出版	オンライン研修	1	1	1
10	R2. 6. 22	自分を活かし,相手を活かすために	グローバル・ビズ・サポート	オンライン研修	1	1	1
11	R2. 6. 25	アンガーマネジメントを活かした効果的な伝え方	かんき出版	オンライン研修	1	1	1
12	R2. 6. 25	実務に生かすKPI思考	日本数学検定協会	オンライン研修	1	1	1
13	R2. 7. 3	労働法実務口座(入門編)	東京商工会議所	東京商工会議所	1	1	1
14	R2. 7. 6	理事会等の決議の省略の手続きと留意点	全国公益法人協会	一橋大学	1	1	1
15	R2. 7. 8	新人・若手社員のための5つのビジネス基礎力強化研修	パーソル総合研究所	オンライン研修	1	2	1
16	R2. 7. 13	令和2年度区市町村介護予防事業担当者向け研修 総論編	東京都健康長寿医療センター研究所	エステック情報ビル	1	1	1
17	R2. 7. 13	令和2年度区市町村介護予防事業担当者向け研修 総論編,実践編 I	東京都健康長寿医療センター研究所	エステック情報ビル	5	1	5
18	R2. 7. 15	調布市高齢者在宅福祉サービス説明会	調布市福祉健康部高齢者支援室	文化会館たづくり	1	5	1
19	R2. 7. 16	4つのポイントでだれでも上達!プレゼンテーション講座	ボディチェーン・パートナーズ	オンライン研修	1	1	1
20	R2. 7. 16	無料WEBセミナー人事評価制度運用を人材育成に活かすポイント～人事評価制度を人材マネジメントの強化につなげる～	中部産業連盟	オンライン研修	1	1	1
21	R2. 7. 16	スピードオプトラストプログラム説明会	フランクリンコーヴィー・ジャパン	フランクリンコーヴィー・ジャパンセミナー・ルーム	1	1	1
22	R2. 7. 17	「今,経営に求められる人事制度」～経営計画達成と外部環境に対応する合理的な人事制度～	トランストラクチャ	オンライン研修	1	1	1

23	R2. 7. 21	研修で習得した知識・技能を実践に生かすにはどうすればよいのか? 「脳科学」の視点からこの問題への対応をご紹介	トヨタエンタプライズ	オンライン研修	1	1	1
24	R2. 7. 28	令和2年度ホームタウン共創力アップ・プログラム 公開講座地域包括ケアにおける地域づくりの進め方～地域のつながりを守り、活動の継続力を高めるために～	東京都福祉保健局	オンライン研修	2	2	2
25	R2. 7. 29	「職場で意思疎通ができない人がいる!」その悩み、言葉の選び方で解決できます『ことのは入門講座』	コラボプラン	オンライン研修	1	1	1
26	R2. 8. 4	高水準企業の事例から学ぶ社員エンゲージメント向上の本質	コーン・フェリーセミナー事務局	オンライン研修	1	1	1
27	R2. 8. 5	企業ボランティア講師による講義, ワークショップ, 交流会	東京ボランティア・市民活動センター	オンライン研修	1	1	1
28	R2. 8. 19	介護支援専門員再研修	東京都福祉保健財団人材養成部	東京都福祉保健財団	6	1	3
29	R2. 8. 25	令和2年度 第3回認知症対応型サービス事業管理者研修	東京都社会福祉協議会	東京都社会福祉保健医療研修センター	2	1	2
30	R2. 9. 4	令和2年度区市町村介護予防事業担当者向け研修 介護予防・フレイル予防推進員研修	東京都健康長寿医療センター研究所	エステック情報ビル	5	1	5
31	R2. 9. 15	福祉用具サービス業務従事者講習会「高齢者のための環境整備」のご案内	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	1	2	1
32	R2. 9. 16	2019年度東京都介護支援専門員 専門研修課程Ⅱ(2期)	総合健康推進財団	ゆまにビルディング	2	1	2
33	R2. 9. 17	令和2年度 第1期東京都介護支援専門員研修課程Ⅰ	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団他	7	1	7
34	R2. 9. 23	令和2年度住民参加型たすけあい活動部会コーディネーター学習会 科目2アセスメントやモニタリングの重要性とケース記録の取り方 科目5認知症の本人・家族に寄り添ったかかわり方	東京都社会福祉協議会地域福祉部	飯田橋セントラルプラザ他	2	1	2
35	R2. 9. 23	令和2年度住民参加型たすけあい活動部会科目1, 2, 5	東京都社会福祉協議会地域福祉部	オンライン研修	3	1	3
36	R2. 9. 24	令和2年度「養護者による高齢者虐待対応研修(基礎研修 第2回目)」	東京都福祉保健局高齢社会対策部	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル他	3	1	3
37	R2. 10. 5	令和2年度福祉事業所の為の研修体系確立・推薦研修	東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センター研修室	東京都社会福祉保健医療研修センター	2	1	2
38	R2. 10. 13	「多世帯を見渡せるアセスメント力」を身につけよう	ケアマネット	市民プラザあくろす	1	1	1
39	R2. 10. 19	令和2年度栄養管理講習会	多摩府中保健所	多摩府中保健所	1	1	1
40	R2. 10. 20	管理職・施設長研修	調布市社会福祉協議会	調布市こころの健康支援センター	1	1	1
41	R2. 10. 22	令和2年度 支えあいを広げる住民主体の生活支援フォーラム	全国社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
42	R2. 11. 8	令和2年度自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議 実践者養成研修事業	東京都福祉保健財団	ベルサール新宿グラウンド	2	1	2
43	R2. 11. 10	多職種研修「地域で支えあおう 新型コロナウイルス感染症」	調布市医師会地域医療部運営	オンライン研修	1	7	1
44	R2. 11. 13	高齢者虐待の防止について支援者として知っておきたいこと基礎編	調布市地域包括支援センター	市民プラザあくろす	1	6	1
45	R2. 11. 19	普通救命講習	調布市高齢者救急業務連絡協議会	調布市消防署	1	2	1
46	R2. 11. 19	高齢者の食環境整備事業	東京都栄養士会	ワイルド会議室四谷三丁目	2	1	2
47	R2. 11. 22	2020 食フェスタ	全国食支援活動協力会	オンライン研修	1	1	1
48	R2. 11. 28	主任介護支援専門員研修	東京都介護支援専門員研究協議会	多摩永山情報教育センター他	12	1	2
49	R2. 11. 30	令和2年度住民参加型たすけあい活動部会コーディネーター学習会科目1 住民参加の理念とコーディネーターに求められる役割・視点	東京都社会福祉協議会地域福祉部	オンライン研修	1	1	1
50	R2. 12. 1	令和2年度安全運転管理者講習	東京都交通安全協会	オリンパスホール八王子	1	1	1
51	R2. 12. 14	高齢者虐待防止研修	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課	ルネこだいら	1	1	1
52	R2. 12. 25	①PCA 年末調整セミナー	PCA	オンライン研修	1	1	1
53	R3. 1. 6	②年末調整実践塾	PCA	オンライン研修	1	1	1

54	R3. 1. 13	令和2年度 第2回若年性認知症相談支援研修	東京都若年性認知症総合支援センター	YouTube 視聴	2	1	2
55	R3. 1. 17	令和2年度家族介護を考えるついで「介護者支援でつながろう」	東京ボランティア・市民活動センター	オンライン研修	1	1	1
56	R3. 1. 25	令和2年度住民参加型たすけあい活動部会第2回総会並びに情報交換会	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
57	R3. 1. 28	介護報酬請求事務に関する研修会(応用編)	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
58	R3. 1. 28	職場の生産性と働きがいを高める「時間の構造化理論」を学ぶ	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
59	R3. 1. 29	高次脳機能障害のある方を支援するための応用知識～受傷から回復までの制度と資源を知る～	調布市社会福祉協議会障害者地域活動支援センタードルチェ	オンライン研修	1	4	1
60	R3. 1. 30～ R3. 2. 1	離職者ゼロに向けた職場の問題解決と課題形成	東京都福祉人材センター研修室	オンライン研修	1	2	1
61	R3. 1. 31～ R3. 2. 1	令和2年度福祉職員定着・育成セミナー信頼関係を深めやる気を促す育成面談	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	8	1
62	R3. 2. 6	令和2年度認知症初期集中支援チーム員研修 第5回	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課	ベルサール汐留	2	1	2
63	R3. 2. 9	第2回調布市高齢者在宅福祉サービス説明会	調布市福祉健康部高齢者支援室	文化会館たづくり	1	1	1
64	R3. 2. 17	『こころの健康支援センターってどんなところ?』	東部エリアケアマネット	仙川ふれあいの家	1	2	1
65	R3. 2. 19	企業向けセミナー障害者雇用 新たな一歩	調布市就労支援実務者会議	オンライン研修	1	2	1
66	R3. 2. 19	機能訓練計画書の作成から訓練の展開と評価	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
67	R3. 2. 22	「若年性認知症の本人の通いの場をつくるガイドブック」事業者向け説明会	東京都福祉保健局高齢社会対策部	オンライン研修	1	3	1
68	R3. 3. 2	「調布 de ステイローカル」セミナー	調布市高齢者支援室高齢福祉担当	オンライン研修	1	2	1
69	R3. 3. 4	人事労務管理セミナー	公益法人協会	仏教伝道センタービル	1	1	1
70	R3. 3. 6	令和3年度介護報酬改定に向けて	東京都介護支援専門員研究協議会	オンライン研修	1	3	1
71	R3. 3. 26	次期介護報酬改正と介護支援専門員がすべきこと、求められていること	介護支援専門員調布連絡協議会	オンライン研修	1	3	1

イ 社内研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修日数	参加人数	参加日数
1	R2. 9. 30	介護事業者向けワンポイントセミナー ハラスメント防止研修～明るく働きやすい職場作りのために～	公社	公社	1	13	1
2	R2. 10. 12	介護事業者向けワンポイントセミナー ハラスメント防止研修～心理学の観点から～	公社	公社	1	17	1
3	R3. 2. 16	福祉サービス職員に必要な組織性の理解とコミュニケーション	公社	公社	1	35	1

(4) 事業報告書附属明細書について

該当無し。

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	116,206,269	117,350,812	△ 1,144,543
未収金	22,805,861	25,510,922	△ 2,705,061
前払金	470,100	155,000	315,100
未収消費税等	0	106,000	△ 106,000
流動資産合計	139,482,230	143,122,734	△ 3,640,504
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	502,000	273,000	229,000
投資有価証券	299,498,000	299,727,000	△ 229,000
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620	16,776,620	0
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	0	11,325,600
特定資産合計	28,102,220	16,776,620	11,325,600
(3) その他固定資産			
構築物	1	1	0
建物附属設備	1,836,450	2,170,350	△ 333,900
什器備品	1,055,123	898,680	156,443
リース資産	12,697,876	13,703,688	△ 1,005,812
ソフトウェア	909,405	1,221,201	△ 311,796
電話加入権	445,536	445,536	0
その他固定資産合計	16,944,391	18,439,456	△ 1,495,065
固定資産合計	345,046,611	335,216,076	9,830,535
資産合計	484,528,841	478,338,810	6,190,031
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,585,664	21,633,775	951,889
前受金	117,600	90,000	27,600
預り金	3,179,723	4,199,031	△ 1,019,308
調布市預り金	56,597,055	51,254,112	5,342,943
未払法人税等	822,700	0	822,700
短期リース債務	4,630,512	3,981,312	649,200
流動負債合計	87,933,254	81,158,230	6,775,024
2. 固定負債			
長期リース債務	8,067,364	9,722,376	△ 1,655,012
固定負債合計	8,067,364	9,722,376	△ 1,655,012
負債合計	96,000,618	90,880,606	5,120,012
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	88,528,223	87,458,204	1,070,019
(うち特定資産への充当額)	11,325,600	0	11,325,600
正味財産合計	388,528,223	387,458,204	1,070,019
負債及び正味財産合計	484,528,841	478,338,810	6,190,031

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

公益目的事業会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,459,000	1,186,000	273,000
基本財産受取利息	1,459,000	1,186,000	273,000
基本財産受取利息	1,459,000	1,186,000	273,000
受取会費	452,000	540,000	△ 88,000
受取賛助会員会費	452,000	540,000	△ 88,000
受取賛助会員会費収益	452,000	540,000	△ 88,000
事業収益	303,280,728	321,335,358	△ 18,054,630
有償福祉サービス収益	30,976,877	38,853,875	△ 7,876,998
ホームヘルプサービス利用収益	4,105,700	6,534,720	△ 2,429,020
利用会員費収益	2,920,000	3,488,000	△ 568,000
協力会員費収益	248,100	266,000	△ 17,900
食事サービス利用収益	23,703,077	28,565,155	△ 4,862,078
介護保険事業収益	88,928,928	97,886,225	△ 8,957,297
居宅介護支援事業収益	18,366,618	18,402,849	△ 36,231
訪問介護事業収益	40,896,605	50,149,175	△ 9,252,570
デイサービスぶちぼあん事業収益	29,665,705	29,334,201	331,504
地域包括支援センター事業収益	10,157,879	9,821,138	336,741
介護予防プラン収益	10,157,879	9,821,138	336,741
軽度生活援助事業収益	812,328	901,992	△ 89,664
軽度生活援助見守り事業収益	812,328	901,992	△ 89,664
介護保険認定調査事業収益	66,110	199,360	△ 133,250
認定調査収益	66,110	199,360	△ 133,250
障害者訪問介護事業収益	9,257,770	9,771,302	△ 513,532
障害者訪問介護事業収益	9,257,770	9,771,302	△ 513,532
受託事業収益	163,080,836	163,901,466	△ 820,630
地域包括支援センター受託事業収益	39,082,398	35,803,077	3,279,321
見守りネットワーク受託事業収益	2,740,000	2,740,000	0
在宅サービスセンター受託事業収益	112,719,251	116,433,887	△ 3,714,636
市基準通所型サービス受託事業収益	5,710,706	6,075,258	△ 364,552
認知症サポーター養成講座受託事業収益	2,828,481	2,849,244	△ 20,763
受取補助金等	178,488,344	169,701,680	8,786,664
受取地方公共団体補助金収益	178,488,344	169,701,680	8,786,664
受取地方公共団体補助金（高齢）	178,488,344	169,701,680	8,786,664
受取負担金	5,241,800	6,353,884	△ 1,112,084
受取負担金収益	5,241,800	6,353,884	△ 1,112,084
受取負担金(会員交流事業)	7,500	5,500	2,000
受取負担金(生活支援コーディネーター事業)	26,400	35,700	△ 9,300
受取負担金(デイサービスぶちぼあん事業)	1,523,200	1,526,500	△ 3,300
受取負担金(在宅サービスセンター受託事業)	3,516,600	4,401,504	△ 884,904
受取負担金(普及啓発事業)	38,400	71,400	△ 33,000
受取負担金(人材育成事業)	129,700	313,280	△ 183,580

受取寄附金	607,125	496,064	111,061
受取寄附金	607,125	496,064	111,061
受取寄附金	607,125	496,064	111,061
雑収益	1,348,920	2,022,618	△ 673,698
雑収益	1,348,920	2,022,618	△ 673,698
雑収益	1,348,920	2,022,618	△ 673,698
經常収益計	490,877,917	501,635,604	△ 10,757,687
(2) 經常費用			
事業費	412,341,597	422,345,927	△ 10,004,330
役員報酬	3,991,532	3,938,907	52,625
給料手当	70,174,332	66,878,400	3,295,932
職員手当	55,410,353	54,956,933	453,420
臨時雇賃金	139,136,469	148,450,896	△ 9,314,427
退職金共済掛金	6,340,000	5,875,000	465,000
法定福利費	38,785,082	37,916,373	868,709
福利厚生費	1,644,855	1,332,600	312,255
旅費交通費	46,366	147,101	△ 100,735
研修費	26,500	122,800	△ 96,300
協力会員活動費	20,712,100	25,815,950	△ 5,103,850
通信運搬費	5,208,161	4,825,866	382,295
減価償却費	317,502	316,791	711
減価償却費(リース)	3,737,893	3,467,393	270,500
消耗器具備品費	1,655,938	460,566	1,195,372
消耗品費	6,370,730	3,988,400	2,382,330
食材費	12,873,739	14,761,674	△ 1,887,935
修繕費	1,303,240	1,033,794	269,446
印刷製本費	2,304,452	2,484,590	△ 180,138
燃料費	1,222,652	1,370,823	△ 148,171
光熱水料費	8,489,834	9,211,299	△ 721,465
賃借料	14,159,392	12,938,533	1,220,859
保険料	1,459,110	1,640,198	△ 181,088
諸謝金	1,437,500	1,647,940	△ 210,440
租税公課	3,062,671	1,159,846	1,902,825
支払負担金	129,000	114,000	15,000
委託費	11,983,393	17,291,085	△ 5,307,692
雑費	358,801	198,169	160,632
管理費	77,456,449	70,474,566	6,981,883
役員報酬	1,447,884	1,404,725	43,159
給料手当	23,722,800	16,322,800	7,400,000
職員手当	18,639,019	20,050,955	△ 1,411,936
臨時雇賃金	7,781,455	8,560,885	△ 779,430
退職金共済掛金	1,560,000	1,220,000	340,000
法定福利費	8,174,394	8,330,367	△ 155,973
福利厚生費	244,974	216,052	28,922
旅費交通費	9,250	36,554	△ 27,304
会議費	4,248	6,106	△ 1,858
通信運搬費	1,126,116	852,763	273,353

減価償却費	482,213	482,213	0
減価償却費(リース)	513,919	513,919	0
消耗器具備品費	151,862	43,890	107,972
消耗品費	2,004,965	884,418	1,120,547
修繕費	0	50,160	△ 50,160
印刷製本費	76,652	33,483	43,169
光熱水料費	386,085	504,184	△ 118,099
賃借料	3,975,020	6,064,352	△ 2,089,332
保険料	40,910	39,972	938
諸謝金	426,800	394,800	32,000
租税公課	140,368	69,868	70,500
支払負担金	553,600	612,248	△ 58,648
委託費	5,184,893	3,761,852	1,423,041
交際費	7,235	18,000	△ 10,765
雑費	801,787	0	801,787
経常費用計	489,798,046	492,820,493	△ 3,022,447
評価損益等調整前当期経常増減額	1,079,871	8,815,111	△ 7,735,240
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,079,871	8,815,111	△ 7,735,240
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	9,852	0	9,852
什器備品除却損	9,852	0	9,852
経常外費用計	9,852	0	9,852
当期経常外増減額	△ 9,852	0	△ 9,852
当期一般正味財産増減額	1,070,019	8,815,111	△ 7,745,092
一般正味財産期首残高	87,458,204	78,643,093	8,815,111
一般正味財産期末残高	88,528,223	87,458,204	1,070,019
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	388,528,223	387,458,204	1,070,019

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会制定)により作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券について、原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物および建物附属設備 定額法による減価償却を実施している。

構築物 〃

什器備品 〃

ソフトウェア 〃

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により実施している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	273,000	99,727,000	99,498,000	502,000
投資有価証券	299,727,000	99,498,000	99,727,000	299,498,000
小計	300,000,000	199,225,000	199,225,000	300,000,000
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	0	0	16,776,620
地域包括支援センター修繕積立	0	11,325,600	0	11,325,600
小計	16,776,620	11,325,600	0	28,102,220
合計	316,776,620	210,550,600	199,225,000	328,102,220

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	502,000	(502,000)	—	—
投資有価証券	299,498,000	(299,498,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	—	(16,776,620)	—
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	—	(11,325,600)	—
小計	28,102,220	—	(28,102,220)	—
合計	328,102,220	(300,000,000)	(28,102,220)	—

4 担保に供している資産

該当無し。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,500,000	1,499,999	1
什器備品	2,176,612	1,121,489	1,055,123
建物附属設備	5,565,000	3,728,550	1,836,450
リース資産	23,152,560	10,454,684	12,697,876
電話加入権	445,536	0	445,536
ソフトウェア	1,558,980	649,575	909,405
合計	34,398,688	17,454,297	16,944,391

6 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当無し。

7 保証債務等の偶発債務

該当無し。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額, 時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額, 時価及び評価損益は, 次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第135回 大阪府公募公債	100,000,000	99,982,300	△ 17,700
平成30年度第3回 北海道公募公債	100,000,000	100,930,000	930,000
第461回 大阪府公募公債	99,498,000	99,290,000	△ 208,000
合計	299,498,000	300,202,300	704,300

9 補助金等の内訳並びに交付者, 当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者, 当期の増減額及び残高は, 次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
設立寄附金	調布市	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
市補助金(高齢分)	調布市	-	178,488,344	178,488,344	-	
合計		-	178,488,344	178,488,344	-	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し。

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は, 次のとおりである。

(単位:円)

属性	当公益法人を支配するもの	
法人の名称	調布市	
住所	調布市小島町2丁目35番地1	
事業内容	地方公共団体	
関係内容	役員の兼務等	2人(理事1人, 評議員1人)
取引内容	補助金の受入, 委託業務の受託	
取引金額と科目		
	受取地方公共団体補助金	178,488,344
	受託事業収益	163,080,836
	合計	341,569,180
期末残高		0

12 重要な後発事象

該当無し。

13 その他

該当無し。

附属明細書

- 1 基本財産および特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 引当金の明細
該当無し。

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			116,206,269
現金	事務局	サービス利用分他2件	31,405
小口現金			177,357
一般	事務局	運転資金	158,591
介護	入間町地域密着型認知症デイサービス	運転資金	18,766
普通預金			106,492,946
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運転資金	103,178,843
三井住友銀行	三井住友銀行国領支店	運転資金	3,314,103
郵便貯金			9,504,561
ゆうちょ銀行	調布くすのき郵便局	運転資金	9,504,561
未収金			22,805,861
	東京都国民健康保険団体連合会(国保連)	介護保険給付費他	16,139,483
	利用者	各事業サービス利用分 1284件	5,947,662
	調布市	軽度生活援助事業(見守り)委託料他2件	80,894
その他		PCR検査料他3件	637,822
前払金	第二事務所	令和3年4月分の家賃 他4件	470,100
流動資産合計			139,482,230
(固定資産)			
基本財産			300,000,000
普通預金			502,000
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	502,000
投資有価証券	第135回大阪府公募公債他2件	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	299,498,000
特定資産			28,102,220
事業運営基金	みずほ銀行調布支店	在宅福祉事業促進に必要な財源に充てている	16,776,620
地域包括支援センター修繕積立		地域包括支援センター事業の積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	11,325,600
その他固定資産			16,944,391
構築物	テラス会議室	管理運営の用に供している	1
建物附属設備	第二事務所造作分	管理運営の用に供している	1,836,450
什器備品	エアコン他6台	管理運営の用に739,263円、公益目的事業の用に315,860円供している	1,055,123

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
リース資産	介護保険システム他2件	管理運営の用に1,053,014円,公益目的事業の用に11,644,862円供している	12,697,876
ソフトウェア	配食システム	公益目的事業の用に供している	909,405
電話加入権	回線5本分	公益目的事業及び管理運営の用に供している	445,536
固定資産合計			345,046,611
資産合計			484,528,841
(流動負債)			
未払金			22,585,664
	職員	3月分給与,賃金,労働保険料	11,992,595
	日本年金機構	3月賞与,3月分給与社会保険料事業主負担分	3,701,607
	協力会員	3月分協力会員活動費 120人	1,644,800
	取引業者	公益目的事業及び管理運営の用に供している未払い 52件	5,246,662
前受金			117,600
	協力会員	協力会員費 93人	117,600
預り金			3,179,723
社会保険料	職員	社会保険料	752,839
所得税	役職員	源泉所得税	827,484
住民税	職員	住民税	963,400
その他	コロナ助成金		636,000
調布市利用料預り金	公益目的事業における調布市預り金	利用料の収納委託金	1,235
調布市返還金			56,595,820
未払法人税等			822,700
短期リース債務			4,630,512
流動負債合計			87,933,254
(固定負債)			
長期リース債務			8,067,364
固定負債合計			8,067,364
負債合計			96,000,618
正味財産			388,528,223

監査報告書

令和3年4月23日

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
理事長 花角 美智子 様

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
監事 加瀬 亜里

監事 老川 多加子

私たち加瀬、老川両監事は、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社定款第24条及び関連法令に基づき、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通りに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査につきましては、理事会等に出席し、運営状況を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を確認いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書につきましては、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録につきましては、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準並びに関係法令、定款及び会計規程等に従い、法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものと認めます。

収支計算書(節科目集計)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1. 概要

(単位:円)

	予算額	決算額	差異	執行率	前年同期 執行率	前年対比 執行率 増減	備考
収入	576,303,000	495,375,837	80,927,163	86.0%	89.1%	△3.1%	
支出	587,629,000	505,142,165	82,486,835	86.0%	87.4%	△1.4%	
収支差額	△ 11,326,000	△ 9,766,328	△ 1,559,672				
前期繰越収支差額	65,945,816	65,945,816	0				
次期繰越収支差額	54,619,816	56,179,488	△ 1,559,672				

2. 節科目集計

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	執行率	前年同期 執行率	前年対比 執行率 増減	備考
大	中							
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
1 基本財産運用収入		1,459,000	1,459,000	0	100.0%	100.0%	0.0%	
	1 基本財産受取利息収入	1,459,000	1,459,000	0	100.0%	100.0%	0.0%	
2 会費収入		379,000	452,000	△ 73,000	119.3%	142.5%	△23.2%	
	1 賛助会員会費収入	379,000	452,000	△ 73,000	119.3%	142.5%	△23.2%	
3 事業収入		364,612,000	307,778,648	56,833,352	84.4%	90.8%	△6.4%	
	1 有償福祉サービス事業収入	45,976,000	35,474,797	10,501,203	77.2%	93.1%	△15.9%	
	2 介護保険事業収入	101,494,000	88,928,928	12,565,072	87.6%	93.0%	△5.4%	
	3 地域包括支援センター事業収入	9,143,000	10,157,879	△ 1,014,879	111.1%	109.0%	2.1%	
	4 軽度生活援助事業収入	813,000	812,328	672	99.9%	161.6%	△61.7%	
	5 介護保険認定調査事業収入	171,000	66,110	104,890	38.7%	116.6%	△77.9%	
	6 障害者訪問介護事業収入	9,804,000	9,257,770	546,230	94.4%	104.0%	△9.6%	
	7 受託事業収入	197,211,000	163,080,836	34,130,164	82.7%	87.3%	△4.6%	
4 補助金等収入		200,954,000	178,488,344	22,465,656	88.8%	86.1%	2.7%	
	1 地方公共団体補助金収入	200,954,000	178,488,344	22,465,656	88.8%	86.1%	2.7%	
5 負担金収入		6,988,000	5,241,800	1,746,200	75.0%	79.0%	△4.0%	
	1 負担金収入	6,988,000	5,241,800	1,746,200	75.0%	79.0%	△4.0%	
6 寄附金収入		500,000	607,125	△ 107,125	121.4%	39.1%	82.3%	
	1 寄附金収入	500,000	607,125	△ 107,125	121.4%	39.1%	82.3%	
7 雑収入		1,411,000	1,348,920	62,080	95.6%	143.3%	△47.7%	
	1 雑収入	1,411,000	1,348,920	62,080	95.6%	143.3%	△47.7%	
事業活動収入計		576,303,000	495,375,837	80,927,163	86.0%	89.1%	△3.1%	
2. 事業活動支出								
1 高齢者・障害者等支援事業		479,677,000	405,264,369	74,412,631	84.5%	89.0%	△4.5%	
	1 事業費人件費	99,889,000	85,123,394	14,765,606	85.2%	92.8%	△7.6%	
	2 有償福祉サービス事業費	61,652,000	49,200,921	12,451,079	79.8%	88.5%	△8.7%	
	3 生活支援コーディネート事業費	126,000	64,495	61,505	51.2%	38.7%	12.5%	
	4 相談事業費	1,703,000	1,110,430	592,570	65.2%	76.9%	△11.7%	
	5 居宅介護支援事業費	20,404,000	20,153,398	250,602	98.8%	91.5%	7.3%	
	6 地域包括支援センター受託事業費	63,046,000	48,615,839	14,430,161	77.1%	90.4%	△13.3%	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,740,000	2,740,000	0	100.0%	100.0%	0.0%	
	8 訪問介護事業費	47,076,000	42,150,295	4,925,705	89.5%	92.2%	△2.7%	
	9 デイサービスふちぼあん事業費	37,849,000	31,332,509	6,516,491	82.8%	80.5%	2.3%	

勘定科目		予算額	決算額	差異	執行率	前年同期 執行率	前年対比 執行率 増減	備考
大	中							
	10 在宅サービスセンター受託事業費	128,944,000	112,210,793	16,733,207	87.0%	86.5%	0.5%	
	11 市基準通所型サービス受託事業費	5,693,000	4,313,179	1,379,821	75.8%	96.1%	△20.3%	
	12 軽度生活援助事業費	813,000	812,328	672	99.9%	100.0%	△0.1%	
	13 障害者訪問介護事業費	9,742,000	7,436,788	2,305,212	76.3%	90.4%	△14.1%	
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業	8,627,000	7,519,753	1,107,247	87.2%	86.4%	0.8%	
	1 普及啓発事業費	5,311,000	4,578,397	732,603	86.2%	83.9%	2.3%	
	2 人材育成事業費	3,261,000	2,941,356	319,644	90.2%	90.2%	△0.0%	
	3 調査研究開発事業費	55,000	0	55,000	0.0%	100.0%	△100.0%	
3	管理費	83,367,000	76,460,317	6,906,683	91.7%	78.5%	13.2%	
	1 管理費人件費	66,889,000	61,579,776	5,309,224	92.1%	79.2%	12.9%	
	2 一般管理費	16,478,000	14,880,541	1,597,459	90.3%	75.4%	14.9%	
	事業活動支出計	571,671,000	489,244,439	82,426,561	85.6%	87.3%	△1.7%	
	事業活動収支差額(A)	4,632,000	6,131,398					
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
	投資活動収入計	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
2. 投資活動支出								
	1 特定資産取得支出	11,326,000	11,325,600	400	100.0%	0.0%	100.0%	
	2 固定資産取得支出	4,632,000	4,572,126	59,874	98.7%	99.9%	△1.2%	
	投資活動支出計	15,958,000	15,897,726	△ 59,874	99.6%	99.9%	△0.3%	
	投資活動収支差額(B)	△ 15,958,000	△ 15,897,726					
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
	財務活動収入計	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
2. 財務活動支出								
	財務活動支出計	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
	財務活動収支差額(C)	0	0	0				
IV	予備費支出(D)	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
V	当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》	△ 11,326,000	△ 9,766,328	△ 1,559,672				
VI	前期繰越収支差額(F)	65,945,816	65,945,816	0				
VII	次期繰越収支差額(E)+(F)	54,619,816	56,179,488	△ 1,559,672				

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金、小口現金、普通預金、未収金、前払金、立替金、未払金、前受金、預り金を含めている
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金	287,527	208,762
普通預金	117,063,285	115,997,507
未収金	25,510,922	22,805,861
前払金	155,000	470,100
立替金	106,000	0
合計	143,122,734	139,482,230
未払金	21,633,775	22,585,664
前受金	90,000	117,600
預り金(調布市預り金含む)	55,453,143	59,776,778
未払法人税等	0	822,700
合計	77,176,918	83,302,742
次期繰越収支差額	65,945,816	56,179,488